

GL Sciences

第41期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第41期中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当中間期においては、自動認識事業は業績好調に推移したものの、分析機器事業は国内市場の冷え込みと競争激化から低迷を余儀なくされ、単体で減収・減益となりました。一方、半導体事業の伸びも期初計画を下回ったことから、連結でも不本意な実績で終わりました。株主の皆様にはご心配をお掛けすることとなり心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、お客様のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動を一層強化し、業績の向上を図ってまいります。

当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持・発展をならしめること」を根本精神とし、日々「付加価値経営計画」に沿った活動を展開しております。

創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予想通り前期と同じ1株当たり45円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、以上ご理解の上、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

東 洋 司

平成19年12月

Financial Highlights

業績ハイライト(連結)



	第37期中間 平成15年9月	第37期期末 平成16年3月	第38期中間 平成16年9月	第38期期末 平成17年3月	第39期中間 平成17年9月	第39期期末 平成18年3月	第40期中間 平成18年9月	第40期期末 平成19年3月	第41期中間 平成19年9月
売上高(百万円)	7,477	16,079	8,619	16,655	7,616	16,785	9,212	18,975	8,773
経常利益(百万円)	143	882	603	1,102	724	1,641	560	1,383	362
中間(当期)純利益(百万円)	101	504	327	489	416	1,009	322	592	357
1株当たり中間(当期)純利益(円・銭)	19.35	95.10	63.89	90.15	74.52	177.06	57.64	105.87	64.00
総資産(百万円)	20,638	21,152	21,299	22,675	21,953	23,773	23,923	24,009	24,151
自己資本(百万円)	10,976	11,385	11,498	12,261	12,652	13,395	13,401	13,690	13,777

Operations Review

連結業績の概要

■ 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は引き続き回復基調が続き、個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、大学・官公庁関連での予算執行の抑制や、製薬市場での投資抑制、さらには昨年の5月に食品衛生法の改正により施行されたポジティブリスト制による需要も一段落と、やや低迷した状況下で推移しました。

当社グループの業績につきましては、分析機器事業ではこのような業界の影響を受け減収となり、また企業間の受注獲得競争の激化などにより、価格的な競合もより一層厳しさを増し、収益性が悪化しました。半導体事業の売上は微増に止まり、損益面では回復の兆しは見えただものの、原材料価格の上昇等の影響により、厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業はデバイス部門、システム部門がいずれも好調に推移し、増収、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,773百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品が落ち込み、営業利益は362百万円（前年同期比32.4%減）となりました。経常利益はたな卸資産廃棄損43百万円やたな卸資産評価損14百万円を計上し、また、前中間連結会計期間に計上した為替予約評価益28百万円が、当中間連結会計期間は為替予約評価損13百万円とマイナスに転じたことが影響し362百万円（前年同期比35.3%減）となり、中間純利益は357百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

■セグメント別概要

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、第1四半期（4～6月）は当事業の強みでもあります消耗品は、オリジナル製品群“イナートファミリー”の新製品発売による効果もあり、まずまずの伸びを示しました。しかしながら、大学・官公庁の予算執行の抑制が大きく影響し、水分析の前処理装置をはじめ、その他の自社装置なども出遅れた形となり、不振に終わりました。第2四半期（7～9月）についても予算の動きは鈍く、消耗品、装置類を問わず受注が伸びず、また受注をしたものについても、原材料価格の高騰に加え、販売価格の競合は熾烈をきわめ売上総利益は2,004百万円（前年同期比10.3%減）と収益性も損なう結果となりました。

この結果、売上高は6,006百万円（前年同期比9.2%減）と減収となり、営業利益は252百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、DRAMの価格下落や、一部の半導体デバイスの在庫調整が見られましたが、用途の多様化による世界的な半導体マーケットの拡大を受け、国内外において300mmウエーハ対応ラインをはじめとした最先端設備の建設が急増するなど、下期以降の回復を睨んだ大型投資案件が加速する展開となりました。

このような状況下、当事業では半導体製造装置内で使われる主力製品等への受注金額が、第1四半期（4～6月）にかけては比較的好調に推移しておりましたが、第2四半期（7～9月）になると伸び悩み2,530百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

この結果、売上高は2,343百万円（前年同期比0.2%増）となり、損益面では原材料価格が上昇しましたが、仕損費撲滅や経費削減など原価低減に努め、売上総利益500百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益53百万円（前中間連結会計期間は営業損失3百万円）と利益を確保することができました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、デバイス部門、システム部門とも着実に拡大基調へと推移しており、当中間連結会計期間の売上計画は前年同期実績261百万円に対して435百万円（前年同期比66.1%増）と大幅な売上増を見込みました。

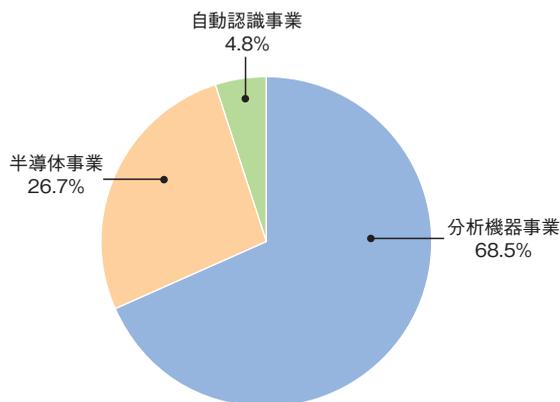
実績については、デバイス部門ではこれまでの技術力を活かした機器組込み型リーダライタが売上を伸ばしました。入居者が安心して居住できる高度な入退室管理として、鍵の代わりに携帯電話のICチップを利用して入居者を認証・識別する、マンション向けの壁付け入退室リーダライタが売上増の大きな一因となりました。

また、出退勤管理に利用されるタイムレコーダやビル管理などに利用される警備機器関連は前連結会計年度に引き続き安定した売上を確保しました。

システム部門では研究施設の多い大学に機密漏えい防止対策として、入退室の履歴が集中管理できる入退室コントローラXRC100を納入、設置しました。

この結果、売上高は実績423百万円（前年同期比61.6%増）と計画には達成率97.3%とあと一歩及びませんでした。売上総利益198百万円（前年同期比67.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期比919.8%増）と大幅に増収、増益となりました。

セグメント別売上構成比



■ 通期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の改善が進み回復が続くものと思われませんが、米国経済の動向や、原油価格の高騰等の影響が懸念されるなど経営環境は予断を許さない状況にあります。

● 分析機器事業

下半期につきましても厳しい業況は続きますが、当社の誇る消耗品“Inert”シリーズを中心としたキャンペーン活動や各種セミナー、講習会等、お客様のニーズを的確に捉えた効率的な販売促進活動を展開しながら、売上基盤を構築してまいります。

● 半導体事業

半導体事業における通期の見通しにつきましては、販売活動を強化し、受注の安定確保を図るとともに、製造面では生産能力の増強や原価低減に取り組んでまいります。

● 自動認識事業

システム部門では、入退室コントローラXRC100標準仕様は、新しい技術を随所に取り込んだため、ソフトウェア開発に時間がかかり発売が遅れ厳しい状況となっておりますが、デバイス部門では、引き続き警備機器関連はビル管理装置の需要拡大に伴い好調を維持していくと思われれます。

平成20年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、前回予想（平成19年5月14日公表）に比べて、いずれも次のとおり売上及び利益とも減額を予想しております。

● 連結業績の見通し

売上高	18,495百万円	(前連結会計年度比 2.5%減)
営業利益	966百万円	(前連結会計年度比 25.7%減)
経常利益	957百万円	(前連結会計年度比 30.8%減)
当期純利益	703百万円	(前連結会計年度比 18.8%増)

● 単独業績の見通し

売上高	13,300百万円	(前期比 3.6%減)
営業利益	772百万円	(前期比 36.0%減)
経常利益	808百万円	(前期比 40.7%減)
当期純利益	630百万円	(前期比 12.9%減)

トピックス

ジーエルのお届けするソリューション

試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社はカスタマーサポートで構築した、この豊富な前処理メソッドを分析オペレーター及び機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。

水道水質分析公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）及び農薬分析用に販売されている「アクアPT5000JPlus」、[アクアトレースASPE699]は、引き続き重要な製品群として位置づけられております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」、[GL-Pak]は、着実に伸長しております。

特に当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートセップ」は、今期首から新ラインナップを加え、多様化するニーズ、環境水質市場、食品ポジティブ市場をターゲットに、一段の売上増を目指しております。



アクアトレース ASPE699



前処理固相カートリッジ

ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は平成17年3月期（38期）に「GC-4000シリーズ」を発表し、継いで平成19年3月期（40期）においては、その姉妹機となる新型「GC-3200シリーズ」をリリースいたしました。

ラインナップの充実と合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術が豊富に盛り込まれお客様のニーズをサポートしております。

GC及びGCMS分析の機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。

当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、当期も初の国産化に成功した当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートいたしております。



ガスクロ GC-3200



におい嗅ぎシステム OP275



GCキャピラリーカラム「イナートキャップ」

液体クロマトグラフ インスツルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ（LC）は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析ではカバーしきれない沸点の高い有機化合物の分析等に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした製品としてLC「GL-7400シリーズ」を精力的にお客様に提案を進めております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートシル」は、引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だち、盤石のトップシェアを維持しております。



HPLC用カラム
イナートシルシリーズ



HPLCシステム GL-7400シリーズ

自動認識事業 入退室管理システム

JanitorHSD入退室管理システムは、非接触型カードを使用した入退室管理システムです。標準システムで9,999人まで、32ゲートまでを1つのシステムとして管理することができます。大きな特徴は、「入室履歴がないと退室できない」、いわゆる連れ込み入室、割り込み入室防止としてアンチパスバック機能を備えています。また、カードをかざしたとき、その場の映像をすばやく画面表示するように監視カメラとの連動強化、エレベーター管理、生体認証システムとの連動も可能で拡張性に優れています。対応するカードリーダーXR01は厚さ8mmとなりスマートなデザインとしました。



埋込型リーダー XR01シリーズ

Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第40期) (18.9.30現在)	当中間期 (第41期) (19.9.30現在)	前期 (第40期) (19.3.31現在)
資産の部			
流動資産	13,848	13,844	13,900
現金及び預金	2,709	3,174	2,522
受取手形及び売掛金	6,197	5,619	6,624
たな卸資産	4,570	4,582	4,376
繰延税金資産	218	188	185
その他	161	292	197
貸倒引当金	△ 8	△ 13	△ 5
固定資産	10,075	10,306	10,108
有形固定資産	7,969	8,509	7,988
建物及び構築物	3,067	2,983	3,044
機械装置及び運搬具	1,758	1,753	1,750
土地	2,695	3,142	2,792
建設仮勘定	46	204	1
その他	401	424	400
無形固定資産	123	126	104
投資その他の資産	1,982	1,671	2,015
投資有価証券	1,068	1,149	1,198
繰延税金資産	150	—	—
その他	870	622	917
貸倒引当金	△ 107	△ 100	△ 100
資産合計	23,923	24,151	24,009

	前中間期 (第40期) (18.9.30現在)	当中間期 (第41期) (19.9.30現在)	前期 (第40期) (19.3.31現在)
負債の部			
流動負債	5,920	5,684	5,941
支払手形及び買掛金	2,966	2,698	2,886
短期借入金	1,803	2,047	1,813
未払法人税等	266	80	297
未払消費税等	11	18	27
賞与引当金	370	345	368
役員賞与引当金	9	—	18
その他	492	494	527
固定負債	2,569	2,615	2,314
長期借入金	1,952	2,055	1,648
再評価に係る繰延税金負債	129	128	128
退職給付引当金	142	22	86
役員退職金引当金	330	233	342
負債のれん	0	—	—
その他	14	175	108
負債合計	8,490	8,300	8,256
純資産の部			
株主資本	13,435	13,812	13,706
資本金	1,207	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819	1,819
利益剰余金	10,410	10,787	10,681
自己株式	△ 2	△ 2	△ 2
評価・換算差額等	△ 34	△ 34	△ 15
その他有価証券評価差額金	188	138	194
繰延ヘッジ損益	54	46	56
土地再評価差額金	△ 345	△ 346	△ 346
為替換算調整勘定	68	126	79
少数株主持分	2,032	2,072	2,063
純資産合計	15,433	15,850	15,753
負債純資産合計	23,923	24,151	24,009

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (第41期) (19.4.1~19.9.30)	前期 (第40期) (18.4.1~19.3.31)
売上高	9,212	8,773	18,975
売上原価	6,406	6,073	13,109
売上総利益	2,806	2,700	5,866
販売費及び一般管理費	2,269	2,337	4,564
営業利益	537	362	1,301
営業外収益	76	112	198
営業外費用	53	113	116
経常利益	560	362	1,383
特別利益	26	227	50
特別損失	4	41	84
税金等調整前中間(当期)純利益	582	548	1,350
法人税、住民税及び事業税	241	68	494
法人税等調整額	33	106	305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 14	16	△ 41
中間(当期)純利益	322	357	592

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (第41期) (19.4.1~19.9.30)	前期 (第40期) (18.4.1~19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	771	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219	△ 866	△ 589
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	354	△ 243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 3	△ 9
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 31	256	△ 211
現金及び現金同等物の期首残高	1,516	1,304	1,516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,484	1,561	1,304

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等						少数株主 持 分	純 資 産 計 合
	資本金	資 剩 余 金	本 金 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,207	1,819	10,681		△ 2	13,706	194	56	△ 346	79	△ 15	2,063	15,753
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 251			△ 251							△ 251
中間純利益			357			357							357
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)							△ 55	△ 10	—	47	△ 18	9	△ 8
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	106		—	106	△ 55	△ 10	—	47	△ 18	9	97
平成19年9月30日残高	1,207	1,819	10,787		△ 2	13,812	138	46	△ 346	126	△ 34	2,072	15,850

Non-Consolidated Financial Statements

個別中間財務諸表

●個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第40期) (18.9.30現在)	当中間期 (第41期) (19.9.30現在)	前期 (第40期) (19.3.31現在)
資産の部			
流動資産	9,183	9,250	9,254
現金及び預金	2,082	2,226	1,890
受取手形	1,921	1,362	2,001
売掛金	2,626	2,668	2,718
たな卸資産	2,300	2,582	2,404
その他	259	422	242
貸倒引当金	△ 6	△ 11	△ 3
固定資産	6,074	6,405	6,169
有形固定資産	3,496	4,143	3,557
建物	1,285	1,224	1,252
土地	1,626	2,073	1,723
その他	584	845	581
無形固定資産	37	62	34
投資その他の資産	2,540	2,199	2,578
投資有価証券	1,926	2,039	2,091
長期貸付金	237	283	235
繰延税金資産	269	61	125
その他	611	351	652
貸倒引当金	△ 124	△ 156	△ 148
投資評価引当金	△ 379	△ 379	△ 379
資産合計	15,257	15,656	15,424

	前中間期 (第40期) (18.9.30現在)	当中間期 (第41期) (19.9.30現在)	前期 (第40期) (19.3.31現在)
負債の部			
流動負債	4,306	3,960	4,220
支払手形	1,607	1,595	1,710
買掛金	916	732	880
短期借入金	888	963	674
未払法人税等	250	71	261
未払消費税等	25	6	32
賞与引当金	269	252	273
役員賞与引当金	9	—	18
その他	337	338	369
固定負債	615	948	525
長期借入金	49	589	3
退職給付引当金	138	22	86
役員退職金引当金	286	194	294
その他	141	142	141
負債合計	4,921	4,908	4,746
純資産の部			
株主資本	10,471	10,929	10,799
資本金	1,207	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819	1,819
資本準備金	1,751	1,751	1,751
その他資本剰余金	68	68	68
利益剰余金	7,446	7,904	7,774
利益準備金	162	162	162
その他利益剰余金	7,284	7,741	7,611
自己株式	△ 2	△ 2	△ 2
評価・換算差額等	△ 135	△ 181	△ 121
その他有価証券評価差額金	157	119	170
繰延ヘッジ損益	52	45	54
土地再評価差額金	△ 345	△ 346	△ 346
純資産合計	10,336	10,748	10,678
負債純資産合計	15,257	15,656	15,424

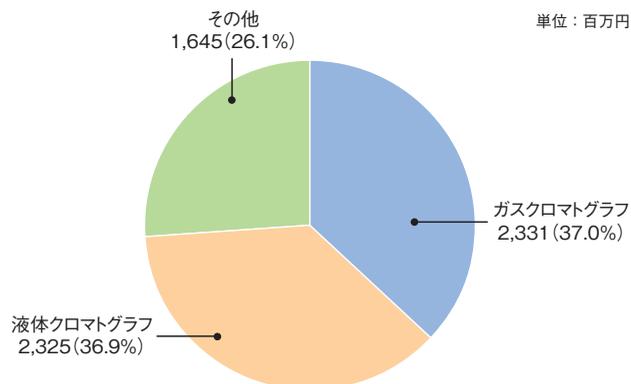
●個別中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (第41期) (19.4.1~19.9.30)	前期 (第40期) (18.4.1~19.3.31)
売上高	6,773	6,302	13,800
売上原価	4,496	4,173	9,100
売上総利益	2,277	2,128	4,700
販売費及び一般管理費	1,732	1,824	3,492
営業利益	545	304	1,207
営業外収益	121	143	203
営業外費用	22	80	47
経常利益	644	366	1,363
特別利益	20	227	31
特別損失	25	50	57
税引前中間(当期)純利益	639	543	1,337
法人税、住民税及び事業税	226	63	460
法人税等調整額	16	98	154
中間(当期)純利益	396	381	723

品目別売上構成比

単位：百万円



●個別中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等						純資産計 合 計				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本計	その他証券 評価差額金	繰上 延シ 土再 差額 金	地価 評価 差額 金	評価・ 換算 差額 等計						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計		圧縮記 帳積立 金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金	利益 剰余 金計												
平成19年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	—	6,806	805	7,774	△	2	10,799	170	54	△	346	△	121	10,678		
中間会計期間中の変動額																					
別途積立金の積立							540	△	540	—											
剰余金の配当								△	251	△	251								△	251	
圧縮記帳積立金の積立							103	△	103	—											
中間純利益									381	381		381								381	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													△	51	△	9	—	△	60	△	60
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	103	540	△	513	130	—	130	△	51	△	9	—	△	60	69	
平成19年9月30日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	103	7,346	292	7,904	△	2	10,929	119	45	△	346	△	181	10,748		

Company Profile

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード 7705 (東証第二部)
●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立 昭和43年2月1日
●資本金 1,207,795千円

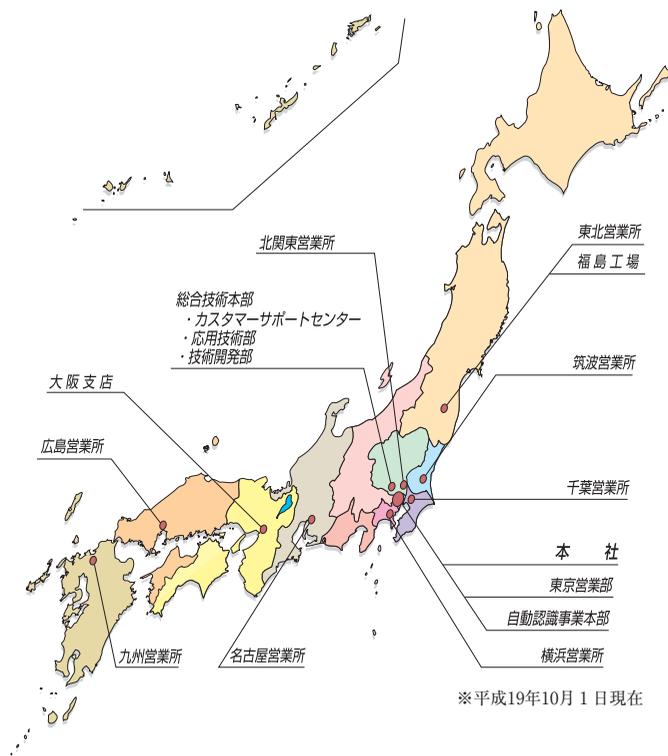
●役員
取締役社長 森 憲司
常務取締役 外丸 勝彦
取締役 高橋 良彰
取締役 大場 春祥
取締役 根生 辰男
常勤監査役 永井 博
監査役 田村 紀彦
監査役 加藤 靖正

●従業員数 402名
●主な事業

・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・
分析カラム・固相・周辺機器
・分光光度計用セル、石英加工品
・半導体関連分析装置
・バイオ機器・部品
・非接触ICカード、リーダライタ
・その他すべての関連製品

●連結子会社
テクノオーツ株式会社
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
ATAS GL International B.V. (オランダ)
GL Sciences, Inc. (米国)

●事業所



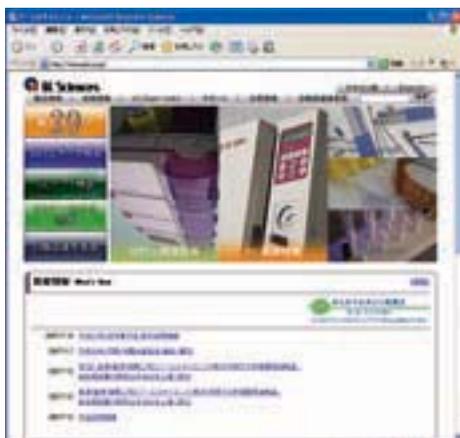
●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,444名

●発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	660,986株	11.81%

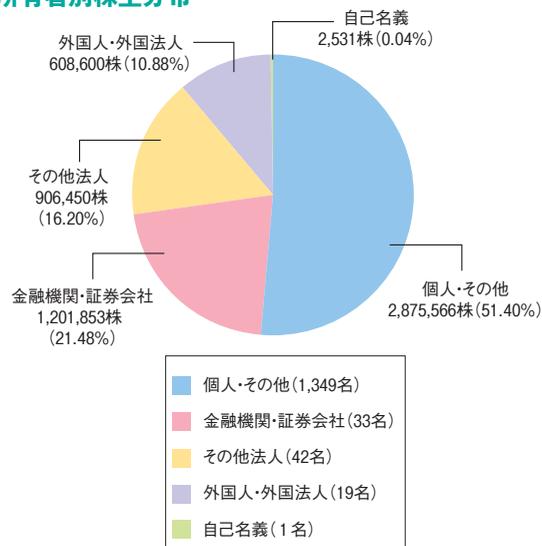
●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,349名)	2,875,566株	51.40%
2	金融機関・証券会社(33名)	1,201,853株	21.48%
3	その他法人(42名)	906,450株	16.20%
4	外国人・外国法人(19名)	608,600株	10.88%
5	自己名義(1名)	2,531株	0.04%
	合計	5,595,000株	100.00%

所有者別株主分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日(中間配当は行っていません。)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞